

細谷千博監修，A50 日米戦後史編集委員会編 『日本とアメリカ—パートナーシップの 50 年』を読んで

林 義 勝

2001 年は日本が第二次大戦を戦った連合国とサンフランシスコ平和条約を締結して 50 年目の節目の年である。1951 年当時から日本国内でも論争があったように、この講和条約は冷戦の激化を背景に、ソ連などを除いた、いわゆる「片面講和」であった。その際アメリカ合衆国との間に同時に日米安全保障条約も締結された。この二つの条約は、日本政府や日本国民の意思がどこにあったにしろ、当時の国際状況の中では西側の一員としての日本、アメリカ合衆国の世界戦略の一翼を担う、あるいはそこに組み込まれた国家として国際社会に復帰したことを意味した。

まさにその復帰 50 周年を迎えた 2001 年に、同時多発テロがアメリカ合衆国を襲ったのである。この民間航空機を利用し、多数の死傷者を齎した国際テロ行為に対して、ブッシュ大統領はいち早く合衆国への「戦争行為」¹⁾と位置付け、軍事力の行使を含んだ断固たる姿勢を示した。そして、実際に空爆ばかりでなく、地上軍を含めた戦争が始まっている。同盟国であるイギリスや北大西洋条約機構（NATO）加盟国も集団的自衛権の発動を承認したばかりか、ロシアや中国も合衆国の動きに慎重な姿勢を維持しながら、国際テロを非難する態度を明確にした。このような国際社会の動きの中、日本政府も対応を迫られることとなった。10 月末には国会での法案審議が行なわれ、与党の賛成多数でテロ対策措置法が成立した。

こうした国際情勢を迎えている中、偶然時期が重なったのであるが、サンフランシスコ平和条約締結 50 周年事業として、日米両国の研究者を動員した第二次大戦後の日米関係史を再検討する著作が刊行された。細谷千博監修，A50 日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ—パートナーシップの 50 年』（ジャパントイムズ，2001）と入江昭、

ロバート・A・ワンプラー編（細谷千博，有賀貞監訳）『日米戦後関係史—1951-2001』（講談社インターナショナル，2001）である²⁾。両著書とも 1998 年 5 月に日本の民間人によって組織された A50 実行委員会が主体となって発案された、「日本とアメリカの間の相互信頼と友好を強化し新たにすることを目的としたプロジェクト」の一環として刊行されている。この A50 実行委員会は、講和条約締結 50 周年を契機に「米国および米国民が差しのべてくれた支援に対して日本国民としての謝意をきちんとした形で表明すると同時に、21 世紀を迎えて益々重要性を増すことが確実視される米国との関係を、信頼の絆に結ばれたゆるぎないものに固めるのに資したいとの微意」を踏まえて、「感謝の 50 年を信頼の 50 年に」をスローガンに掲げて草の根運動を展開しているという³⁾。

この委員会の活動の趣旨や目的にどのような立場をとるにせよ、上記の 2 冊の著作は最新の研究成果を取り入れた示唆深い論稿を掲載しているばかりでなく、筆者が関心をもっている問題、すなわち戦後 50 年間における日米相互理解がどの程度深まったのか、あるいはどこにそのギャップがあるのか考察する格好の素材を提供している。本稿ではこうした筆者の関心に引き寄せて、日本側に軸を定めて考察した『日本とアメリカ』に焦点を当てることにする。

初めに本書の目次を簡単に提示し、その後に筆者が日米相互理解を考察するうえで重要な出来事や事件を取り上げることにしたい。構成は第一部を「外交・政治・安全保障からみた戦後日米関係」、第二部を「戦後日米経済関係」とし、これまで包括的に取り上げられることが少なかったが、日本社会がアメリカから多大な影響を受けた文化交流を第三部「社会と文化にみる日米関係史」として

いる。従来の日米関係史の通史がこの領域を取り上げていないことも念頭に置けば、このような文化交流の側面を含めて日米関係を検討した点で本書はユニークなアプローチをしていると言える⁹⁾。

本書の第一部は、さらに第1章「占領期 1945-1952年」(飯倉章)、第2章「日米安保体制の成立と吉田路線 1952-1960年」(細谷千博)、第3章「イコールパートナーへの道 1960-1972年」(細谷千博、石井修)、第4章「対立と協調 1972-1989年」(石井修)、第5章「冷戦後の日米関係 1989-2000年」(有賀貞、飯倉章)から成り立っている。筆者はそれぞれ既に担当の分野で研究書を刊行しており、ここではその知見を踏まえて一般読者にも読みやすい形に纏めている。この点については第二部、第三部の執筆者の場合も同様であり、その意味で本書は最新の研究成果を踏まえた重要な日米関係史の包括的概説書と言えよう。

第一部の第1章、第2章では、占領期における対日政策の目的が合衆国の対共産主義勢力との対峙という国際環境の下で、日本の民主化の徹底から経済復興へと転換され、その政策の延長線上でサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約が締結されたことが明らかにされている。つまり、合衆国はアジアにおける自由経済体制の安定勢力として日本を位置づけたうえで、占領政策の重点をシフトし、西側諸国を説得して「寛大な講和」を実現すると同時に、日本側に対しては軍勢力再建を推進することを求めたのである。ジョン・フォスター・ダレス國務長官と折衝にあたった吉田茂首相は、日本経済の回復を最優先課題として日本の防衛力の大幅な増強には抵抗したが、最終的には1954年にMSA協定(相互防衛援助協定と3つの附属協定)を締結してアメリカと妥協した。この協定の締結を受けて、国会では海外派兵の禁止の決議を付して「防衛庁設置法」と「自衛隊法」を制定した。しかし、合衆国は第5福龍丸がビキニ環礁での水爆実験で被爆した日米関係にとって「最初の危機の年」である1954年に、冷戦の長期化を視野に入れて、内部からの攻撃に備えた経済復興と国内治安に重点を置くことに姿勢を再修正したのである。(2-67頁)

こうした第二次大戦終了直後から1950年代の半ばにおける日米関係については、これまでに日米両国の一次史料を駆使した研究書で明らかにさ

れている⁹⁾。筆者の関心がある日米相互認識の在り方という観点からみると、この時期に日米講和条約の締結、日本の再建と独立確保、国際社会への復帰という点ですでに、両者の立場の違いは明白になっており、基本的にはこの認識ギャップがその後の日米関係の底流に存在し続けているように思われる。こうした認識上のギャップが生まれた原因の一つは、冷戦状況という国際環境の下でアジアにおける同盟国として日本を位置づけた合衆国の政策と、憲法第9条で「戦争放棄」を明確にした日本の基本姿勢との違いである。さらに、「民主主義の武器廠」として「よい戦争」¹⁰⁾を戦った合衆国と、1930年代から本格的にアジアに武力侵攻し、最終的には広島と長崎への原爆投下という形で敗戦を迎えた日本の歴史的体験との違いが、日本の再軍備や武力行使、戦争一般に対する日米両国の認識ギャップの背後に存在したことは言うまでもない。合衆国は日本の平和志向に対して十分な理解を示さず、逆に日本は冷戦状況下での合衆国の世界戦略に心底から共感していないのである。

1960年の日米安全保障条約改訂を迎えて、日本政府の目的は現条約の不平等を是正し、アメリカの日本防衛義務を明文化することであった。一方、アメリカ軍部のメリットはこの条約が「極東における国際平和と安全の維持に寄与」することであり、そのためにアメリカ軍が日本に基地を保持し、軍勢力配備については行政協定で決めることを求めている。これについては新条約でも保障されたが、「極東の範囲」や事前協議の際の日本側の「拒否権」が国会審議では大きな争点となった。また、極東でのアメリカ軍の軍事行動への協力が日本にもたらす危険を訴えるアピールが日本国民の平和主義とナショナリズムの気持ちを捉え、「安保闘争」は大統領の初来日がキャンセルされるなど日米関係に大きなインパクトを与えた。合衆国指導層はこの事件を契機に両国のコミュニケーションの緊密化を図ることに留意を払い、ケネディ政権では日本史研究者エドウィン・ライシャワーを駐日大使として派遣した。第2章を担当した細谷千博は、しかしながら、アメリカ国民のレベルではこの安保騒動はそれほど重要な事件として受け止められなかったと指摘している。(68-87頁)

こうした日米間の認識ギャップの根底には、冷戦状況下の世界戦略として対外政策を認識するア

メロカ国民の姿勢と、第二次世界大戦終結後 15 年しか経過しておらず、その間に西側諸国の一員としてようやく国際社会に復帰したものの、外国での軍事紛争に巻き込まれることなく自国の経済再建と繁栄に勢力を集中させてきた日本国民の姿勢との違いが存在したことは明白であった。しかし、そもそも当時の日米両国の力関係から判断して、アメリカ国民には日本という存在そのものが大きな関心と呼ぶものとは考えられなかったのは言うまでもない。

1960 年代の日米関係は、この時期を取り上げた第 3 章が「イコールパートナーシップへの道」と表題がつけられているように、両国の対等な関係へ向けて歩みだした時期である。しかし、同時に日本経済の発展にともなう日本製品のアメリカへの輸出攻勢と沖縄施政権返還要求に見られるナショナリズムの台頭など、日米間の摩擦が顕在化した時期でもあった。それを象徴的に示したのが、沖縄返還を求める見返りに対米繊維製品輸出を日本が自主規制することを約束した両国の折衝であった。「沖縄の返還なくして戦後は終わらない」と述べた佐藤内閣にとって、沖縄返還交渉で合衆国の極東の安全保障に対する軍事的要請と日本側の基地の作戦使用と核兵器に関する事前協議の扱いが大きな課題であった。しかし、1972 年の大統領選挙で再選を狙うニクソン大統領にとって「南部戦略」の切り札として繊維交渉の成功は必須であった。こうした状況下で、日米間で秘密裏に交渉が進展したことについても、最新の研究成果を踏まえて説明されている。当時「イトでナワを買った」と言われた密約説が交渉当事者の発言を含めて裏付けされたのである。(88-135 頁, 136-146 頁)

筆者の観点からは、この沖縄返還交渉の過程でも国家安全保障政策に対する基本的姿勢について、日米両国間に大きな認識ギャップが存在していたことを指摘したい。即ち、合衆国にとっての沖縄基地、ひいては日本の存在が、その冷戦下での世界戦略に基礎を置いている一方、日本としては独立国としての総合的安全保障政策のなかで日米安全保障条約を位置づけたのではなく、沖縄施政権返還交渉を単に日米安全保障条約の枠組みで対応したのである。「沖縄現地での国民感情の高まりと復帰運動の盛り上がり、そして粘り強い佐藤外交」(117 頁)が沖縄復帰をもたらしたことは確

かであろう。また、「戦勝国が多大な犠牲の上に確保した地域を、平和裡に敗戦国に返還した例」(117 頁)はめずらしいという指摘は重要であるが、沖縄返還によって冷戦下における合衆国の軍事戦略は根本的に転換されたのであろうか。また、沖縄返還後の日本の安全保障に対する認識やそれに基づく政策はそれ以前とどのような変化がもたらされたのであろうか。沖縄返還交渉過程は、日米の安全保障に対する認識ギャップを相互に確認する格好の機会であったと思われるが、その溝が埋まることはなかった。

アメリカ人研究者マーク・ガリッチオは、1960 年代末までの日米関係の最大の問題点を「世界情勢に対する共通の認識が存在しない」ことであると指摘している。そのため「同盟関係を維持するためには双方の柔軟性と便宜の提供が必要となり」、日本政府は「米軍基地を置くことを許可し、きわめて不本意ながら部分的再軍備にも同意し」、一方合衆国政府は日本からの「支援が期待はずれなものであったことに耐えてきた」のである。そのためアメリカは日米関係を「低く評価する」こととなったのである⁷⁾。このガリッチオの指摘は、日米関係の底流に流れ続け現在にまでつながる重要なポイントをついている。

ジョンソン政権下で本格化したヴェトナム戦争に関して、日本政府は口頭では一貫して合衆国の政策を支持していた。しかし、韓国などのように軍隊を派遣することはなく、日本の軍事面での最大の貢献は沖縄や日本の米軍基地が、直接、間接に使用されたことであった。同時に、日本は総合的な後方基地として、第 7 艦隊の艦船の修理や航空機の燃料補給、さらにはヴェトナムで戦闘に参加したアメリカ兵の保養、治療の施設を提供した。一方、ヴェトナム戦争は、朝鮮戦争の場合と同様に、日本経済に戦争特需をもたらした。日米間の貿易収支も 1965 年を契機に日本側の黒字に転じ、東南アジア貿易でも合衆国を凌駕するようになった。合衆国は 1973 年によくヴェトナム戦争から離脱したが、この間アメリカ国内では 10 年間に延べ約 875 万人者もの軍隊を派遣した一方⁸⁾、アメリカ人には、日本は経済的受益者として要領よく立ち回ったと受けとめられた。(118-127 頁)

さらに、こうした批判的な姿勢は、1990-91 年に勃発したイラクによるクウェート侵攻をめぐる湾岸危機・戦争の際にも明確になった。合衆国は

国際連合を舞台にイラクに対する制裁と武力行使を決議したこともあり、同盟国日本に対する応分の負担を期待した。しかし、日本は「国際秩序の形成者、維持者という役割を放棄してきた長年の習慣」から、「国際秩序への武力による」挑戦に直ちに対応することはできなかった。「日本の平和主義は戦争や武力行使に正当な理由」があるかどうかではなく「戦争一般について反対」であり、「平和文化ともいうべき強固な価値観念」になっていたのである。財政的には130億ドルを日本は負担をしたが、アメリカ議会や世論は経済大国でありながら「国際的責任」を果たさない日本に対して不満が残ったのである。(201-223頁)

こうした日米間の心理的ギャップを、第5章を担当した有賀貞は「日本人の平和文化はアメリカ人の『マッチョ的文化』に違和感を覚えた」(205頁)と評価している。しかし、日本は湾岸危機・戦争の苦い経験を契機に「一国平和主義」を再検討し、国連の平和維持活動(PKO)への人的貢献を議論し、後方支援業務のみに従事するという制約付きながら、PKOへの自衛隊を含む要員の派遣を認めたのである。(207頁)

一方、1990年代半ばにアメリカでは、スミソニアン博物館の一つである国立航空宇宙博物館が計画した原爆投下展示案を巡って、在郷軍人協会からの批判を招き、さらにそれが連邦議会でも取り上げられて政治問題化した。広島原爆記念館からの資料提供も受けて、トルーマン政権の決定を批判した解釈も含めて最新の研究成果に基づいて原爆投下の是非を参観者に問うことに展示案の主旨があったからであった。アメリカ世論の主流は原爆投下を正当な行為と認め、クリントン大統領も従来のアメリカ政府の公式見解を維持する姿勢を見せたため日本人に失望感を与えた。しかし、有賀貞は日本人が原爆の残虐さを問題にすることに理解を示しつつ、同時に「日中戦争を含めた第二次世界大戦の全体の脈絡のなかで、原爆投下の意味を考慮する」(211-212頁)必要性があることを訴えている。

こうした二つの事例は、そこに戦争とその記憶が何らかの形で絡むと、日米両者の認識の違いが明確に顕在化する証左のように思われる。確かに、いわゆる戦争責任を明確にしそれに相応しい行動を起こすことで、日本の立場を世界に示すことが求められているのであろうが、逆に日米関係史と

いう文脈では、何故こうした認識上のギャップが生まれるのか、両国がこれまで戦争にどのように関与してきたのか、歴史を振り返ってそれを突き合わせてみる必要があるのではないか。その際に、日米両国が描く世界秩序観、世界秩序構想や世界戦略の中で戦争を位置づけることが求められる。そればかりかさらに根源的な問題、すなわちアメリカでは自分自身や家族の安全を確保し防衛するため、武力を行使することが歴史的にどのように認識・実践されてきたのか、一方、日本では第二次大戦終了後、一国平和主義といわれながらもどれほど根強く国民の間に「平和文化」が浸透しているか再確認すべきであろう。そこまで溯ることによって、日米両国の認識ギャップの根幹が見えてくるのではないかと。

第1章の最後に飯倉章が「日米コモン・アジェンダ」を取り上げている。これは「地球的展望にたった協力のための共通課題」のことだが、環境保全、健康問題、エイズ、人口問題、テロリズム、麻薬といった地球規模の問題解決を目指して、冷戦終焉後の1993年に発足した日米二国間協力である。民間を巻き込みながら両国政府がこのプロジェクトをどのように発展させるか今後を見なければならぬが、両国の利害関係がゼロサムゲームとして捉えられることがない領域であり、両国の関係強化に貢献することが期待されるという。(231-243頁)

ここに例示されている地球規模の課題を日米両国の努力によって解決する道を探ることは、両国の世界における経済的地位の高さを考慮すれば当然であろう。飯倉は「同じ目標に向かって、日米がそれぞれ独自の考えや手法」を探ることに期待を示しているが、どの課題をとっても国益が関わることであり、その制約の打破の困難さは京都議定書や今回の国際テロに対する両国の対応における相違が如実に示していると言えよう。特に、武力行使を伴う問題については、先に指摘した両国の認識ギャップの大きさが表面化することは容易に想像できるのである。その意味で、「政治・外交・安全保障」の領域における日米両国の「相互理解」の促進を進める際には、これまでの両国の歴史を踏まえて相互の立場を虚心に理解し、相互の「異見」を認め合う、尊重し合う態度を涵養することが日米双方にとって重要な課題のように思われる。

第二部は、第1章「戦後日米関係の展開」(小島明)、第2章「日米経済交流チャンネル」(増田弘)、第3章「日本企業の対米進出」(下川浩一)、第4章「経営・技術・人の日米間交流」(唐津一、谷口恒明、吉森賢、古賀武陽)、第5章「日米摩擦の狭間で」(宮崎勇、長尾悟、飯倉章)から構成されている。各章のタイトルが示しているように、戦後の日米経済関係を包括的に考察するに十分な領域をカバーしていると思われる。

第1章では、日米関係史の流れの中で経済摩擦が引き起こした「日本異質論(リビジョニズム)」の台頭が興味を引く。1965年以降に、アメリカは対日貿易赤字を記録するようになったが、ニクソン政権時代に「日米間の本格的な通商摩擦の第一弾とも言える日米繊維紛争」(270頁)と金とドルの交換停止、10%の輸入課徴金の導入を柱にした新経済政策を導入した。日本側にとってはまさに「ニクソンショック」であった。さらに変動相場制も導入され、円高時代が始まった。1985年には合衆国は債務国に転落し、一方経常収支の巨額な黒字を海外で運用した結果、日本は世界最大の債権国となった。「プラザ合意」によってさらに円を切り上げ、アメリカ産業の国際競争力の回復を目指すことで主要国は合意した。こうした経済情勢の変化につれて、日本企業は生産活動を相対的にコストの安いアジア諸国に移したため、対外直接投資が激増した。合衆国では「既存企業の買収、資本参加、不動産の買収、米国財務省証券への投資」(279頁)に資本が向けられたため、ジャパン・マネーによるアメリカへの攻撃だと受け止める動きが台頭したのである。1989年のコロンビア・ピクチャーズ、ニューヨーク・ロックフェラー・センターなどの大型買収は、アメリカ国民の感情を刺激した。(268-280頁)

こうした日本の合衆国への資本進出によって、単なる特定商品をめぐる貿易摩擦から、「輸出促進政策、更にはそうした政策や慣行そのもの」(279頁)を問題視する議論が俎上にのせられてきたのである。その際提起されたリビジョニズムの命題は、「①日本は異質である、②この異質さが日米の貿易不均衡や両国間の様々な問題の原因となっている、③異質な日本はその異質さによって経済的に成功してきた、④日本は成功したシステム、慣行などを捨てるはずはなく異質さは解消されない、⑤したがって日本が異質さを捨て、米

国と同じような経済・社会となると想定して構築してきた米国の対日政策は根本的に間違っている、⑥それゆえに米国は対日政策のアプローチを根本的に修正(リバイズ)すべきである」というものであった。(281頁)

修正主義者が提示した「日本脅威論」はその後の対日政策に「大きな影響を与えた」(282頁)が、それは「スーパー301条」規定で注目された「1988年包括通商・競争力法」の成立に表れた。さらに、ブッシュ政権の下では「日米構造問題協議」がスタートし、協議の対象が日米双方の「文化・社会制度にまで」立ち至り、「国民生活のすみずみにまで影響を与える」など「異例な協議」となった。(288頁)この章の執筆者である小島明は、「この構造協議を通じて日米両国の経済が単に貿易の分野だけでなく幅広く相互依存の関係が生まれつつあることを浮き彫りにした点で意義がある」と評価した。(293頁)

しかし、「日本脅威論」の主張とは裏腹に、1989年末に3万8915円の最高値をつけた日経平均株価が、1990年10月には2万211円、1992年8月には1万4009円にまで急落し、日本経済のバブル崩壊過程が始まった。クリントン政権は「強い日本」の残像の中で結果重視の実利的な対日路線を鮮明にしたが、1991年に米国経済は底入れし、その後過去最長の経済拡大を享受した。日本ではその後「失われた10年」と言われるように、1990年代の日本経済は長期的停滞が現在まで続いている。こうした状況の中、「日本脅威論」は「ジャパン・ペシニズム」の論調にとって代われ、アメリカでは自国の「自己改革」を追求する動きも出てきた。(294-300頁)

一方、第5章の第3節を執筆した飯倉章は、日米における「日本異質論」が、同じ議論を対象としながら、アメリカで生まれたリビジョニズムは「日本論の修正・見直し」に力点を置いているのに対し、日本側ではリビジョニストの主張を、異質性を強調する議論として捉えたものと指摘している。その結果、この論争はアメリカ国内では日本論の主流・反主流の間の主導権争いでありながら、日本では異質性の指摘に対する強い反発を引き起こしたのである。リビジョニストはアメリカでの主流派の日本論に修正を迫ったが、両者の溝が埋まらないうちに、リビジョニストが問題にした日本経済、社会の構造が1990年代に急速に変化して

しまったため、この論争の行方は定かではないという。(404-418 頁)

日米相互認識という文脈で考えた時、合衆国で台頭した「日本脅威論」はどのような意味を持つのであろうか。経済面での摩擦は、その原因が取り除かれれば摩擦が解消するとも言えるのであれば、「日本脅威論」は誇張された面はあったが(それだけ合衆国にとって深刻な脅威と受け止められた)、「失われた10年」を通して日本の脅威は消滅したのであり、これまで日米経済関係に発生した摩擦の一形態と解釈することも可能であろう。しかし、アメリカで論議された事柄の内容を考えた時、「日本脅威論」が提起した問題はそのまま見過ごしていいのだろうか。国立国会図書館の村上勝敏は外国人による戦後日本論を比較検討したうえで、一般論として次のような提言をしている。例えば、(1)欧米人中心の議論の多くが、欧米的価値観の無批判な受け入れが前提となっており、同時に日本のネガティブな側面を鵜呑みにして強調する議論が多い。他国にあって日本にない長所、日本にあって他国に見られない長所を冷静に見極める努力と姿勢が望まれる。(2)欧米人によるものだけでなくアジア、中東その他の地域からの視座も含めた日本人論を視野に入れることによってその議論を相対化する必要性を説いている⁹⁾。傾聴に値する提言である。

さらに、飯倉章が指摘しているように、「日本異質論」は日本とアメリカでは同じリビジョニストが提起した問題であるにもかかわらず、両国ではニュアンスが違って受け止められたという。この指摘通りであれば、それ自体が日米相互認識における基本的姿勢そのものにギャップが存在することを示す格好の例証となっている。特に、「日本異質論」は「いやがおうでも人種差別的な連想と結びつく傾向」があるので、「短絡的に人種差別を持ち出して相手を批判することは、本当の問題から争点をずらし、問題自体を歪曲してしまう」(417 頁)という飯倉のコメントには注意を払う必要がある。

第3章では、キッコーマン、家電メーカー、トヨタなどの企業が合衆国へ進出した事例研究を取り上げている。その中で、例えば自動車産業の場合にアメリカと日本のシステムの相違を前提として、どのようにそれに対処したのか明らかにされている。そのポイントは、「日本的生産方式の原

則で国際的にみて普遍性をもつものを移転し、現地に適応すべき点は実践面でこれを創造的に修正を加え」(342 頁)なことである。すなわち、「現地の労働慣行の中でそれなりの現地の特殊性と人間の生活観や価値観に関わる問題については、これを尊重し、適応することで調和をはかっている」(342-343 頁)という。こうした努力の結果、北米の現地工場は「完全に現地に根付いており、これからの日本自動車メーカーのグローバル戦略の重要な一環を担い続ける」(348 頁)だろうと筆者の下川浩一は予言している。

第二部の構成で示したように、日米の経済交流は、摩擦を繰り返しながらも、上記の例のように双方向性を獲得しながらダイナミックに機能していることが全体を通して明らかにされている。しかし、こうした経済的絆の強化によって両国民に親近感を生むと同時に競争関係の激化や、更には経済摩擦にまで及ぶと、それが全体としての「日米相互理解」にどのような形で反映するのか、あるいはどのような具体的な影響を持つのか、簡単には答えが出せないように思われる。経済関係の強化が日米関係にプラスに働くためには、まさに相互の補完性が、双方に極端な不満をもたらすことなく機能することが前提であろう。そうした前提を共通の認識として持つことが日米両国にできるであろうか。市場経済の自立性に任せることによって、かえって政治問題化する恐れが出てくるように思われるが、その解決は両国政府のリーダーシップにかかっている。

第三部は、第1章「日本社会・文化のアメリカ化」(本間長世)、第2章「深まる戦後の日米文化交流」(近藤健、加藤幹雄、和久本芳彦、池井優、能登路雅子)、第3章「多彩な日米交流チャンネル」(久野明子、伊部正信、宮尾舜介、山本正、増井誠)、第4章「日系アメリカ人の戦後」(飯野正子)、第5章「アメリカに渡った日本人と日本文化」(茂木友三郎、飯倉章、長坂寿久、尾原蓉子、武井勇二)、第6章「文化と社会にみる協力と摩擦」(藤田博司、吉川秀夫、日野原重明、飯倉章)、第7章「日本におけるアメリカ研究」(斎藤眞、有賀貞)から構成される。先に述べたように、1冊に纏めた戦後日米関係史の著作なかで、これほど日米文化交流を重視し、かつ内容の多彩な文献は管見ではみあたらない。各章、各節の執

筆者の多彩さも文化交流の多様性、多面性を示している。

第1章では、戦後の日本におけるアメリカ文化の受容について総論が展開されている。筆者の本間長世は、その基本的な視点として、日本は明治時代以来アメリカ文化を広く受け入れてきた歴史があり、「戦争期という中断の時期を経て」、「敗戦直後からアメリカ文化はデモクラシーの文化として日本に流入して、日本の社会制度・価値観・生活様式を大きく変え、文化の面でも学術・芸術からポピュラー・カルチャーにわたって大きな影響を与えた」と主張している。特に、ポピュラー・カルチャーとしてのアメリカ文化は、それまでの価値観が否定され、外国軍の占領という状況下の日本社会に、急速に受け入れられていった。英語会話、野球、ポピュラー・ソング、アメリカ映画、ミュージカルなどが戦後直後の混乱期から復興期に徐々に社会に広がり、さらに1960年代の高度成長期以降は消費生活におけるアメリカナイズーションが進んでいった。その代表格はコカ・コーラであり、次にマクドナルド・ハンバーガーに代表されるファースト・フードの普及があり、レジャー産業ではウォルト・ディズニーのアニメーションとディズニーランドであった。(434-451頁)

特に、ディズニーランドについては、この節を担当した能登路雅子は、1980年代における「日本における最大の文化的事件」(508頁)として位置づけている。さらに、そこは「日常のマナーや抑圧から解放する過激な治療空間」であり、日本人は「現実のアメリカとは異次元のネバーランドとしてのアメリカに癒しの物語を求めつづけることになろう」と予言している。(512頁)日本社会の一部に完全に浸透している例証である。

一方、日米文化交流という点では、アメリカの対外的影響力の大きさと日米関係における両国の地位を考えれば、アメリカから日本への流れの方が大きかったことは当然と言えよう。戦後50年以上経た今日、アメリカのポピュラー・カルチャーは日本人にとって、いや世界の人々にとって「第二の文化」となっているといえることができる。その際、アメリカ文化の「日本化」を行ないつつその受容を進めてきたのである。その受容にはアメリカ消費文化だけでなく、生活の価値観と密接に結びついた「自由、平等、個人主義、幸福の追求」というようなアメリカ人の基本的価値ないし理

念を受け入れ」ることも含まれるのである。(452-456頁)しかし、こうした「基本的価値観」については、その本質を日本人がどのように受け止めたのか、日米相互理解を検討する上では検証する必要がある。その際、こうした「アメリカ人の基本的価値ないし理念」の擁護という点で、日米間にどのような差異があるのか見極めることが、相互理解を深めることに繋がると思われる。

さらに、フルブライト計画の継続的実践、国際文化会館を拠点とした個人重視の日米民間人の交流、国際交流基金日米センターの活動や野球を代表とする日米スポーツ交流も日米間の関係を親密にする上で一定の役割を果たしてきた。(458-507頁)さらに、日米協会、日米学生会議、日米文化交流会議、下田会議と日米議員交流プログラムから自治体・姉妹都市の交流のなど、様々な分野での交流活動が述べられている。(514-541頁)アメリカに渡った日本文化としては、日本料理からさまざまな日本製品(玩具、オートバイ、ファッションなど)もある。(560-570頁、575-581頁)学術分野では、第二次大戦後フルブライト交流計画と密接な関係を持ちながら発展してきた日本におけるアメリカ研究が、戦前にその礎石が作られていたことも明らかにされている。(652-671頁)

このように、第二次大戦後の日米文化交流は草の根レベルから政府が関係する文化交流まで様々な領域で着実に進められてきた。こうした活動が総体としての日米相互理解にどのように貢献しているのか、それを具体的に示すことは、経済分野での親密化の場合と同様に、簡単なことではないだろうが、その一環として機能していることは確かであろう。第三部の総論を担当した本間長世は、今後の日米関係を発展させるために、「日米文化の共通性を相互理解の基盤として大切にし、その一方で異質性をお互いにとって魅力あるものとしていくように、自国文化を洗練し、相手国の文化に生き生きとした好奇心を抱き続けることが望ましい」と主張している。(456頁)

本間長世が主張するような相互の異質性を認識しそれを尊重するアプローチは、文化交流の側面だけでなく、もっとはつきりと相互理解のギャップが顕現化する「政治・文化・安全保障」と「経済交流」の領域でも当てはまる。第三部、第6章「文化と社会にみる協力と摩擦」のなかで、藤田

博司は「アメリカ側は戦勝国、戦後の超大国として優越意識を拭き切れず、日本側は敗戦国、後から先進国の仲間入りをした新参者の劣等意識から抜け出せない」ため、「ずれやひずみ」を生んでいると経済摩擦を例に挙げて指摘している。(600頁) こうした心理的要因を克服し「日米相互理解」をさらに促進させるために、日本政府も国民も国際平和や世界規模での経済発展を推進する主体的な姿勢や方針を明確に示し、そうした観点からアメリカ合衆国との二国間関係を再定義し直す作業が必要であろう。逆に言えば、そうした日本の明確な立場の表明があった上で、言葉の真の意味における日米相互理解の実をあげることができるのではないか。アメリカ合衆国の立場はすでに明確にされているのである。第二次大戦後半世紀以上経過した中で、冷戦状況が終焉し、グローバリゼーションが進行している世界に生きる国民として、一度立ち止まって来し方行く末を見定める時期に来ているのではないだろうか。その点で本書は格好の材料を日本人に提供していると言える。

本書を「日米相互理解」という観点から読み解いた時、今後に残された課題は政治・外交・安全保障、経済関係、および文化交流の領域の三つの領域の相互に果たす役割について明らかにすることであろう。本稿を書き進めながら、筆者は第一部にあたる政治・外交・安全保障の領域における日米相互理解が、経済関係と文化交流の分野に比べて、相対的に日米関係の根幹をなす重要な課題であるという認識をもった。それは国家の存立に直接関わる領域であるので当然ではあるが、それだけにこの基本的認識の違いを両国（政府および国民）がどのように相互に認識し、尊重し合うかが今後の日米関係の発展を左右するのではないだろうか。経済関係や文化交流ではその受容の過程で自国の歴史や価値観に見合った形に修正（ジャパナイゼーションとアメリカナイゼーション）を加えていく。そうした知恵がこの二つの分野では機能してきたことを第二次世界大戦後の日米関係は語っている。しかし、安全保障に関わる世界認識や自国の防衛の在り方、ひいては軍事同盟関係の在り方については、そうした知恵が働くであら

うか。本書を読む限り、そうした側面での日米相互認識は依然として不十分であるように思われる。経済関係と文化交流の側面が、どれ程その不足分を補うことができるのであろうか。

註

- 1) "Transcript of President Bush's address," p.2 in CNN.com (September 21, 2001) <<http://cnn.allpolitics.printthis.clickability.com>>
- 2) 英語版も同時に刊行されている。但し、前者は日本語の要約になっている。Chihiro Hosoya & A50 editorial committee ed. *Japan and the United States: Fifty Years of Partnership* (Tokyo: The Japan Times, 2001), Akira Iriye & Robert A. Wampler eds., *Partnership: The United States and Japan, 1951-2001* (Tokyo: Kodansha International, 2001)
- 3) 大河原良雄「序にかえて」細谷監修『日本とアメリカ』所収（頁表示なし）
- 4) 細谷千博編『日米関係通史』（東京大学出版会、1995）
- 5) 石井修「日米関係2」阿部齊、五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998）195-207頁を参照のこと。
- 6) スタッズ・ターケル（中山容他訳）『よい戦争』（晶文社、1985）
- 7) マーク・ガリッチオ「占領、支配、そして同盟—アメリカ安全保障政策の中の日本、1945-1969年」入江昭、ロバート・ワーブラー編（細谷千博、有賀貞監訳）『日米戦後関係史—1951-2001』（講談社インターナショナル、2001）136-137頁。
- 8) Walter LaFeber, *United States Foreign Policy at Home and Abroad since 1750* (New York: W. W. Norton & Co., 1989), p. 604.
- 9) 村上勝敏『外国人による戦後日本論—ベネディクトからウォルフレンまで』（宍社、1997）、15-34頁。